

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
本郷秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
後久正明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
後久正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,683,145	5,585,966	6,640,148
経常利益 (千円)	339,636	388,769	655,603
四半期(当期)純利益 (千円)	196,407	231,933	391,134
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,007	257,408	390,013
純資産額 (千円)	2,823,550	3,263,427	3,035,854
総資産額 (千円)	3,715,271	4,205,128	4,279,210
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.54	45.92	78.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.89	45.16	77.23
自己資本比率 (%)	76.0	77.6	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,999	243,205	566,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,985	64,728	591,548
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,917	29,835	146,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,783,232	2,018,143	1,868,940

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.89	17.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州景気低迷や新興国の景気減速懸念など不安要素は依然として存在するものの、米国経済の堅調さや国内金融緩和や様々な経済対策により企業業績の回復が進み、日本銀行が2013年12月に発表した企業短期経済観測調査では、円安の進行を背景に大企業の製造業における景況感は4四半期連続で改善し、中小企業の景況感もプラスに転じるなど明るい兆しが見えてきました。一方で、2014年4月には消費税の増税が控えており、景気減速の懸念もあり先行きの見方は慎重となっております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中期3ヵ年計画の最終年度としての過去最高営業利益である8億円を計画し達成する締め括りの年と位置づけております。中期3ヵ年計画を達成することは勿論ですが、今後の継続的な安定成長をするために重要かつ必要な先行投資を当第1四半期連結累計期間より徹底的に実施することを計画し、通常年度より大きな下半期利益偏重型となることを当初より計画しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では、全事業においてフロー収益が前年同期比で大幅に伸長したことにより、当初営業利益計画においても好調に進捗しております。2013年11月1日発表の当第2四半期連結累計期間の営業利益は、計画に対して好調ながらも、当第1四半期連結累計期間における積極的な先行投資により前年同期割れをしておりましたが、当第3四半期連結会計期間での営業利益が前年同期実績の2倍以上と好調に推移しているため、当第1四半期連結累計期間における積極的な先行投資分を回収し、当社として利益が集中する傾向にある当第4四半期連結会計期間への体制が整っております。既存従業員の2割以上にあたる新卒87名を増員し、新たに新卒研修機関であるキャリアプロデュース営業部を併設している東東京支店を設立し、またアジア市場での本格的な拠点展開の促進に向けて設立した当社100%子会社である上海思達典雅信息系统有限公司（英文名：STARTIA SHANGHAI INC.）も中国国内での営業許可を取得し営業を開始いたしました。さらに、台湾におきまして電子ブック作成ソフトの販売実績のある宏馬數位科技股份有限公司（英文名：Horma Service Co., Ltd）との業務・資本提携契約を締結しアジアでの販売も開始いたしました。海外事業におきましては、事業を開始して間もないため苦戦しておりますが、今後の布石として積極的な投資を進めております。また、社内システムのセキュリティ強化など積極的な事業展開を図りました。

当連結会計年度におきましては、継続的に成長を遂げていくために、これまで積み上げてきたストック売上高の安定的・計画的な更なる積み増しを重要事項と考えるとともに、他の追随を許さない付加価値の高い独自サービスの提供を目指し、人材育成及び当社グループの競争力の源泉であるウェブソリューション関連事業の研究開発に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、安定的な増収と過去最高益達成の年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、将来への必要な投資を惜しむことのない一方で、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスを成長させる施策をとっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,585,966千円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は364,351千円（前年同四半期比10.2%増）、経常利益は388,769千円（前年同四半期比14.5%増）、四半期純利益は231,933千円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、電子ブック作成ソフト「ActiBook（アクティブック）」（以下「ActiBook」といいます）や「CMS Blue Monkey（シーエムエスブルーモンキー）」、さらにはAR（拡張現実）を自社内で簡単に作成できる新サービス「ActiBook AR COCOAR（アクティブック エーアールココアル）」（以下「COCOAR」といいます）を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、2012年11月に投入したCOCOARの販売が好調に推移しております。ActiBookの既存顧客に対してCOCOARを中心に重ね売りをしていくことで、売上をさらに伸ばしてまいります。

ActiBookに関しましては、社内文書の電子化を見据えた「CLM（クローズド・ループ・マーケティング）」を強化するため、機能拡張を行っております。

また、COCOARに関しましては、当第2四半期連結会計期間に続き、当第3四半期連結会計期間もActiBookなどをご採用頂いている既存顧客に対してのアップセルが堅調に推移しております。（COCOAR導入顧客の約29%が既存顧客へのアップセル）さらに、今まで獲得できていなかった広告会社などからの受注も増加しており、ActiBook事業の主なターゲットであった印刷会社以外にも新たな市場開拓ができております。（当第3四半期連結会計期間の受注に対して約41%が広告会社）

Web事業につきましては、アクセスアップコンサルティングを強化したことにより、2013年12月のストック売上高が2013年3月度と比べて191%アップしております。このアクセスアップコンサルティングのノウハウをWeb制作のフロー収益を稼ぎだす分野にも展開し、中規模層の単価の高いWeb制作案件を受注できるように体制を強化しております。

さらに、2013年12月には「Plusdb（プラスディービー）」という、今までシステム開発が必要だったデータベースシステムを簡単に低価格で作成・構築ができるサービスをリリースしており、新たな切り口で提案できる素地が整いました。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,321,055千円（前年同四半期比32.4%増）、セグメント利益（営業利益）は146,873千円（前年同四半期比164.7%増）となりました。

（ネットワークソリューション関連事業）

当第3四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、クラウド関連サービス、ネットワーク機器販売、インフラサービスを組み合わせたトータルソリューションを提供しております。

「Digit@Link ネットレスQ（デジタルリンク ネットレスキュー）」に関してましては、2013年10月より名古屋支店、横浜支店におきましてもサービスを開始し、強化エリア内の顧客を中心に販売件数が増加いたしました。営業の増員についても、順調に立ちあがっており、教育にかかる工数などを吸収する結果となっております。

インテグレーションに関しましては、引き続きゲートウェイサービスの既存顧客を中心に販売件数が伸びている状況で、WindowsXPのサポート終了に向けた対応など、IT投資に積極的な企業の需要に応えることができております。それに伴うエンジニアの不足を、エンジニアの増員とアライアンス企業との協業体制を強化することで補っており、今後も継続的に実施してまいります。

また、社内サーバーのリプレイス、セキュリティ対策の向上、エンジニアの増員など、今後のストック事業成長のための先行投資も積極的に行っております。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,519,333千円（前年同四半期比16.2%増）、セグメント利益（営業利益）は212,603千円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

（ビジネスソリューション関連事業）

当第3四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として実施した営業組織の販売手法別組織への再編が3年目を迎え、更なる業務効率向上を行ってまいりました。当第3四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連商材につきましては堅調に推移いたしました。

ビジネスホン販売に関しましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズの高まるクラウド型IP電話サービスを展開しております。中でもレガシー型の製品の販売におきましては、リース満了を迎える既存顧客のリプレイス需要の高まりと入社後2年を経過した社員の成長を受け、売上を伸ばし、堅調に推移いたしました。

MFP（Multi Function Printer 複合機と同称）販売に関しましては、これまでアプローチしきれていなかった東東京地区に支店を設立し、同地区の既存顧客に対する販売が好調だったこと、また新卒研修機関として同支店に併設されたキャリアプロデュース営業部の運営により、新卒の早期育成が実現できたこと及び新規開拓での販売も増加したことにより堅調に推移いたしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、大口顧客の多回線の受注活動が堅調だったこと、またテレフォンアポインターの導入により営業人員の生産性向上に寄与したこともあり、堅調に推移いたしました。

一方で、来期以降の生産効率向上のための先行投資として、拠点展開及びメンテナンス・サポート部門の先行増員により製造原価が大幅に増加いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,745,577千円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は41,584千円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,205,128千円となり、前連結会計年度末と比較して74,082千円減少いたしました。その主な内容は、固定資産の増加207,172千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少50,797千円や売掛金の減少115,171千円、その他の流動資産の減少120,991千円があったことなどによるものであります。

負債の部は941,701千円となり、前連結会計年度末と比較して301,654千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少66,156千円や未払法人税等の減少180,419千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は3,263,427千円となり、前連結会計年度末と比較して227,572千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益231,933千円の計上やその他有価証券評価差額金12,650千円がありましたが、その一方で、株主総会決議による配当金の支払39,395千円があったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,018,143千円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは243,205千円の収入となりました（前年同四半期は277,999千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益394,967千円の計上や減価償却費179,515千円の計上がありましたが、その一方で、法人税等の支払額334,966千円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは64,728千円の支出となりました（前年同四半期は422,985千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による支出297,238千円があった一方で、定期預金の払戻による収入200,000千円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは29,835千円の支出となりました（前年同四半期は111,917千円の支出）。その主な内容は、配当金の支払額39,395千円があったことなどによるものであります。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は101名増加し、483名となりました。これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ウェブソリューション関連事業において36名、ビジネスソリューション関連事業において30名、全社（共通）において22名増加したことによるものであります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は65名増加し、348名となりました。

これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ビジネスソリューション関連事業において30名、全社（共通）において22名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,059,400	5,059,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	5,059,400	5,059,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日	-	5,059,400	-	793,520	-	778,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,058,500	50,585	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,059,400	-	-
総株主の議決権	-	50,585	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿二 丁目3番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,940	2,018,143
売掛金	1,033,020	917,848
原材料及び貯蔵品	35,314	41,903
その他	312,589	191,598
貸倒引当金	53,287	50,423
流動資産合計	3,396,577	3,119,071
固定資産		
有形固定資産	100,308	100,345
無形固定資産		
のれん	42,933	33,633
その他	284,746	449,299
無形固定資産合計	327,679	482,933
投資その他の資産	450,063	501,945
固定資産合計	878,051	1,085,224
繰延資産	4,581	832
資産合計	4,279,210	4,205,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,162	387,005
未払法人税等	189,424	9,005
賞与引当金	131,912	91,009
その他	468,356	447,170
流動負債合計	1,242,856	934,190
固定負債		
その他	500	7,510
固定負債合計	500	7,510
負債合計	1,243,356	941,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,290	793,520
資本剰余金	930,452	934,682
利益剰余金	1,324,805	1,517,343
自己株式	78	215
株主資本合計	3,044,468	3,245,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,607	12,650
為替換算調整勘定	993	4,209
その他の包括利益累計額合計	8,614	16,860
新株予約権	-	1,235
純資産合計	3,035,854	3,263,427
負債純資産合計	4,279,210	4,205,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,683,145	5,585,966
売上原価	2,284,309	2,799,556
売上総利益	2,398,836	2,786,409
販売費及び一般管理費	2,068,124	2,422,058
営業利益	330,712	364,351
営業外収益		
受取利息	614	932
為替差益	-	560
持分法による投資利益	2,001	15,600
引継債務償却益	7,060	6,848
その他	3,738	4,223
営業外収益合計	13,414	28,165
営業外費用		
支払利息	741	-
株式交付費償却	3,748	3,748
営業外費用合計	4,489	3,748
経常利益	339,636	388,769
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,198
特別利益合計	-	8,198
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,999
特別損失合計	-	1,999
税金等調整前四半期純利益	339,636	394,967
法人税、住民税及び事業税	135,197	143,095
法人税等調整額	8,031	19,938
法人税等合計	143,228	163,034
少数株主損益調整前四半期純利益	196,407	231,933
四半期純利益	196,407	231,933

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,407	231,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	22,258
為替換算調整勘定	-	1,082
持分法適用会社に対する持分相当額	117	2,133
その他の包括利益合計	600	25,474
四半期包括利益	197,007	257,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,007	257,408
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339,636	394,967
減価償却費	151,704	179,515
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,773	2,864
賞与引当金の増減額（は減少）	16,167	40,903
受取利息及び受取配当金	1,364	1,413
支払利息	741	-
為替差損益（は益）	-	560
持分法による投資損益（は益）	2,001	15,600
投資有価証券売却損益（は益）	-	6,198
売上債権の増減額（は増加）	72,163	115,171
たな卸資産の増減額（は増加）	7,613	6,589
仕入債務の増減額（は減少）	9,535	66,156
未払金の増減額（は減少）	36,504	92,167
未払消費税等の増減額（は減少）	7,992	23,626
その他	53,086	142,756
小計	539,926	576,330
利息及び配当金の受取額	1,353	1,841
利息の支払額	700	-
法人税等の支払額	262,580	334,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,999	243,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有価証券の取得による支出	-	50,000
有価証券の償還による収入	-	50,000
固定資産の取得による支出	187,733	297,238
固定資産の売却による収入	-	19,342
投資有価証券の取得による支出	-	5,850
投資有価証券の売却による収入	-	61,343
関係会社株式の取得による支出	-	32,748
差入保証金の差入による支出	33,000	2,598
差入保証金の回収による収入	5,481	755
その他	7,733	7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,985	64,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	87,600	-
自己株式の取得による支出	64	136
配当金の支払額	27,853	39,395
ストックオプションの行使による収入	3,600	8,460
新株予約権の発行による収入	-	1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,917	29,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	560
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256,904	149,202
現金及び現金同等物の期首残高	2,040,136	1,868,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,783,232	¹ 2,018,143

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	1,998,247千円	2,018,143千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	215,014千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,783,232千円	2,018,143千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,853	5.62	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,395	7.86	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リユース 関連事業	ネットワー クソリユ ース関連 事業	ビジネス ソリユ ース関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	997,964	1,307,137	2,378,043	4,683,145	-	4,683,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	189,758	330,392	520,151	520,151	-
計	997,964	1,496,896	2,708,436	5,203,297	520,151	4,683,145
セグメント利益	55,483	249,682	55,590	360,756	30,043	330,712

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去520,151千円であります。

2 セグメント利益の調整額 30,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 30,043千円でありま
す。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リユース 関連事業	ネットワー クソリユ ース関連 事業	ビジネス ソリユ ース関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,321,055	1,519,333	2,745,577	5,585,966	-	5,585,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	169,013	390,074	559,088	559,088	-
計	1,321,055	1,688,347	3,135,652	6,145,055	559,088	5,585,966
セグメント利益	146,873	212,603	41,584	401,061	36,709	364,351

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去559,088千円であります。

2 セグメント利益の調整額 36,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 36,709千円でありま
す。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円54銭	45円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	196,407	231,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,407	231,933
普通株式の期中平均株式数(株)	4,967,043	5,050,394
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円89銭	45円16銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	83,753	85,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。